

社会を分断する二つの力 —なぜ連携が必要か—

猪木 武徳

(大阪大学名誉教授)

自由と平等を理念とするデモクラシーが、人々の欲望を肥大させ、市場競争をますます激化させる中、二つの点で自由社会は分断されつつある。ひとつはデモクラシー自体が、個人主義と物質主義を強め、市場競争を激化させて所得と富の格差が拡大することによって起こる社会的・経済的分断、いまひとつは急速な科学技術の革新によって、人々の知恵や知識が専門化してバラバラになり、物事を全体として判断することが難しくなってきたことがもたらす知的・精神的分断である。

デモクラシーの中核は「条件の平等化」と「多数の支配」という原則にある。デモクラシー以外にまじな制度 (regime) が見つからない以上、この政治装置を何とか使いこなしていくより他に道はなさそうだ。だが、デモクラシーの弱点は、人々が、「いま、自分」に利害関心を集中させ、「未来、他者」への思いを忘却させ、個人ではなし得ない事柄を連携することによって実現しようとする精神を弱めるところにある。この点を十分意識することがいま求められているのではなかろうか。

デモクラシーしかないのだが…

デモクラシーには、元々、人々をバラバラにして社会の紐帯を弱める力があつた。社会をアトム化し、人々の公共的なものへの関心を弱め、自分と家族という私的世界に引きこもらせる力があるからだ。その力は、デモクラシーが高い価値として掲げる「自由と平等」

とは全く逆の価値、即ち「専制と不平等」を生み出す危険性をはらんでいる。

いみじくもギリシャの哲学者プラトンは、『国家』において、専制政治はデモクラシーから、そしてデモクラシーのみから生まれると言っている。この指摘は近代以降の世界史を振り返っても十分納得できる洞察だ。国家権力とバラバラな個人という対立図式では、個人はあまりにも弱い。その弱さを克服するためには、個人個人が孤立するのではなく、共通の利害や関心によって連携 (associate) し、「二次的な権力」として、個人の自由と利益を守らなければならない。

中間団体の役割は大きい

そのためには、中間的な組織、例えば経営者団体、労働組合、同業組合、政党、そのほかのN G O、N P Oをはじめとする結社 (associations) の存在が、デモクラシーの健全な運営には不可欠になる。こうした中間団体を圧力団体だとして忌避してはならない。独りでは無力な個人が連携して初めて「圧力」となりうるからこそ、個人の自由や利益は守られるのだ。大きな社会の中で、孤立したバラバラの個人が、人間としての尊厳と自由を守ることができると思えるのは幻想に過ぎない。

またデモクラシーの健全な運営には、地方自治も重要な役割を担わねばならない。日本では地域社会という身近なところから、自分たちで物事を決めていくという精神は十分浸透しているだろうか。明治維新後、日本は強い中央集権国家を確立するために、人材面で

も財政面でも、政治 (government) と行政 (administration) の中央コントロールが強いまま推移してきた。教育と研究の場に身を置いてきた筆者もそのことを痛感する。地方政府の人材面・財政面の十分な自律性がない国のデモクラシーは脆弱なものとなる。地方の活力ある自己決定によってはじめて強い国家は生まれるのだ。

技術進歩もただ喜んでばかりいられない

社会をバラバラにしたり分断したりするデモクラシーの危険性は、技術の急激な進歩や生活の物的環境変化によって、さらにその傾向を強めがちだ。それは日常生活のあらゆる局面で見受けられる。例えば、高層マンションに住めば「向こう三軒両隣」という親近感は生まれにくい。趣味の世界も同様だ。いまや音楽も、教会や劇場よりも、スマホや自分の部屋の高級オーディオ・セットで、独り楽しむようになった。職場でもPCの画面に釘付けになると、同僚と話をする機会は減る。工場へのマイカー通勤が常態化すれば、一日の終わりに同僚と酒を飲みながら雑談をする機会もなくなる。

新技術がフェイス・トゥ・フェイスの接触の機会を奪うという例は、生産現場でも消費者の日常生活においても多く見られる。技術は基本的に人々の紐帯を弱めるのだ。「LINEで結ばれる」と言うが、そのような紐帯はあまりにも薄くて弱い。単に「友人」と思っている人々の間での情報交換であって、理念や信頼で結ばれる人間関係を形成する力が働くとは言い難い。

改めて強く意識すべきは、科学や技術という個別の分野での革新と進歩が、全体としての人類の進歩を必ずしも意味しないということだ。それほど、知識の進歩は、同時に知恵の断片化を生み出した。ジグソーパズルの一部を精緻に仕上げても、全体がいかなる絵柄になるのか知ろうとしない限り、われわれは真に進歩したとは言いがたい。ひとつの時代がその前の時代より進歩しているという19世紀的な進歩史観の呪縛から、われわれはそろそろ自由にならなければならない。

子供が減っている、消費支出が増えない、企業が投資を活発に行わない。こうした閉塞

状況は、バラバラとなった人間の心理に何か根本的な転換が起こらない限り活路は見いだせない。ゆっくりと現況を確認することなしには、将来への真の希望も生まれない。多数の支配の危なさや不安定性をいかに避けるのか、デモクラシーと技術が生み出した心の空隙を何で満たすのか、こう問い直すことがいま求められている。

富と所得の分断

もうひとつの分断は、市場経済が生み出す経済格差による分断である。5年ほど前、フランスの経済学者T. ピケティが、所得分配の不平等化の進行を膨大なデータを用いて実証する大著『21世紀の資本』を刊行して話題を呼んだ。ピケティの目論見 (もくろみ) は、経済成長と所得分配の理論を統合しながら、経済成長は分配の平等をもたらすのか、分配の不平等の進行が経済成長にいかなる影響を及ぼすか、その論理を確認することにあった。

ピケティはそのために、日本を含む主要国の資本ストック、産出量、所得分配、資本収益率、物価、相続遺産額などの200年余りの長期の (国によって長短の差はあるが) 年次のデータベースを作成した。ちなみにピケティが定義する「資本」には、物的資本だけでなく金融資産が含まれており、「富」の概念にむしろ近い。

資本ストックと所得の比率を長期にわたって観測すると、例えばフランスや英国では18世紀から20世紀の初頭までは、資本は所得の約7倍という安定した数値が読み取れる。ところがこの資本・所得比率は、第1次大戦から1950年代までの約50年間に2か3程度に下落する。そしてその後、再び上昇し始め、21世紀の最初の10年で、5近くに戻る。19世紀とほぼ同じ水準に先祖返りしたのである。

二つの世界大戦を経て、戦後の奇跡的な復興期までの半世紀に、資本・所得比率が大幅に低下したのは、この間、所得分配において資本のシェアが低下し、労働側に有利に働いたことを示している。

この時期に資本・所得比率が特異な低水準を示したのは、戦争による物的資本の破壊、インフレによる金融資産の減価、国有化の進行による民間資本の減少、あるいは高額所得

者の限界税率（最高税率）や相続税が高まったことが影響したとピケティは見る。この時代は、産業資本主義の300年近い歴史の中では極めて「特異な時代」であったとピケティは指摘する。つまり歴史上、経済成長は、所得分配を不平等にする時代の方が長かったのだ。

経済成長には所得平等化の力はない

一般に経済学では、工業化初期の段階では所得は不平等化するものの、経済の成長と共に所得分配は次第に平準化するという仮説が主流をなしていた。しかしピケティは、資本主義自体にはそうした所得平等化をもたらすメカニズムは内包されていない、むしろ所得格差を拡大する力が働くことを強調する。

「経済の奇跡」と言われた時代が終わって、1980年代に入ると、高額所得者の限界税率の引き下げ、相続税の廃止や減税などによって金融資産を含む資本は再び増大過程に入る。資本・所得比率が高まれば、資本の収益率は低下するというのが経済の法則だが、むしろ資本収益率は上昇し、労働所得のシェアは低下した。そして先進資本主義国の経済成長は総じて減速する中で、トップ高所得者層の所得シェアの上昇が目立ち始める。これら高額所得者の多くは金融界のスーパー・マネジャー（経営幹部）たちである。

膨大なデータから、国ごとに高所得者のトップ1%、あるいは0.1%が全国民所得に占めるシェアを計算し、米国、英国、オーストラリア、ニュージーランドなどの英語圏では、80年代から所得と富の不平等化が進行していることを明らかにして、先に述べたように19世紀の「古典的資本主義」の時代に回帰したとピケティは論じたのだ。

金融ビジネスから生まれた所得が高額所得者に高い割合で集中し続けられれば、ピケティが言うように、企業家精神にあふれた生産者が産業活動の場から退出し、富裕な資産階級や金利生活者が増えて経済の活力が減退しかねない。富の集中と増殖は、「才能」ではなく「相続」を重視する経済社会を生み出し、教育や才能ではなく、資産の多寡を基準に配偶者を探し出し、あとは悠々自適の生活を送ることを人生の目標にするような人々を増やす。

高すぎる金融業の資本収益率を低下させる

ためには、「グローバルな資本課税を強化すべきだ」というのが彼の政策論である。しかし資本への課税は一国だけでは効果が期待できない。国際的な政策協調がないと、必ず資本流出が起こるからだ。もちろん彼は、自分の政策提言が直ちに実施できるとは考えていない。今後の政策の方向付けとしての提言なのだ。

中間層縮小は何をもたらすか

いずれの国、いずれの社会においても、富裕な人々と貧しい人々がいる。そしてその間に「中間の人々」がいる。この「中間層」と呼ばれる人々が、先進国社会での経済的活力を与え、かつ社会を安定的に成長させる原動力となってきた。この社会層が果たしてきた役割は地味ではあるが、極めて大きかった。特に中間層が有能な人材・労働力として、人的資源の面で経済成長へ貢献してきたことは否定すべくもない。日本の場合、この中間層の供給する良質の労働力は世界からも羨望の的となったこともあった。

しかし、この中間層の顕著な「縮小」が指摘される。特に米国での中間層の縮小は深刻な問題となりつつある。昨年（2018年）刊行されたピーター・テミンMIT名誉教授の「*The Vanishing Middle class*」という本は、学界でもジャーナリズムでも、あるいは政治の世界でも大きな論争を呼んでいる。この本の冒頭に掲げられた数字はいささかショッキングなものだ。米国の家計を比較可能な形に（細かい定義は省くが）上位層、中間層、下位層の三つのグループに分けると、中間層は1970年時点では総国民所得の6割以上を得ていた。しかし2014年段階では4割程度に低下しており、この低下傾向は続いている。富める者がますます富み、貧困層は縮小していないことが明らかにされている。テミン教授は、米国が発展途上国のような様相を呈してきたと指摘して、その原因とメカニズムの解明を同書は試みている。

いずれにしても、中間層の縮小は、経済にとって望ましくない傾向だ。経済だけではない。社会と政治の安定性にとっても基本的にはマイナス要素だ。この点は、古代から現代にいたるまで政治学の基本命題として重視さ

れてきた。

アリストテレスの楽観論

例えば、アリストテレスは『政治学』で次のように言う。

「幸運の賜物にしてもその中間的な所有が何ものにもまして最善であるということは明らかである。何故ならその程度の所有は理性に最もたやすく従うが、過度の美しさとか、過度の強さとか過度の善き生れとか過度の富とか、或はそれらと反対に、過度の貧しさとか過度の弱さとか非常な賤しい地位とかをもつ者は、なかなか理性についていきにくいからである。」

さらに、「中間的な人々」から組織された国に最も善き政治が行われるとアリストテレスは考えた。これらの人々が国民のうちで最も安定しているのは、彼ら自身は貧乏人のように他人のものを望むこともないし、また他人も彼らの財産を望むことがないからである。また謀反されたり謀反したりすることがないために、危険なしに日常生活を送ることができるのだ。

したがって国家という共同体も、「中間的な人々」によって構成されたものが最善であり、中間的な部分が多数で、政治をする人々が生活に十分な財産を有しているということはこの上もなき幸いなのである。或るグループは非常に多くのものを所有しているのに、他の或る人々は何一つ所有していないところでは、極端な民主制か生粋の寡頭制か或いはこの両方の極端なものを通じて僭主制が生じてくることをアリストテレスは看破していたのである。

「ほどほどに所有している人々」、すなわち社会の中間層が「広く、厚く」形成されているかどうか重要なのである。教養とほどほどの富を持つものが政治に参加し、善き政治を支えていくことが必要なのである。

アリストテレスの「中間層」の議論は、「中間層」の安定性のみに注目する点で楽観的だという批判もありうる。確かに堅実な中間層の存在は、よき社会の必要条件ではあるが、十分条件ではない。ポピュリズムの問題が示すように、「中間層」は常に社会秩序にとってプラスの要素だけを秘めているとも言えな

いからだ。多数の専制、安易なポピュリズムに流れる危険があることは十分推測のつくところである。「中産階級」が富や経済的な利益に執着する結果、まともな政治的関心を失い、社会的な不安定性を生む可能性が十分予想されるのだ。

分断を持続させないためには

経済的分断の根本的解決を阻むいまひとつの大きな要因は、インフォーマル・エコノミーの存在である。例えば、発展途上国の経済には、明示的な法律やルールどおりに動いていないような、市場メカニズムの底辺によどんでしまった「インフォーマル・セクター」の存在が指摘されてきた。このインフォーマル・セクターをめぐる議論は、元来途上国の経済発展の中で論じられてきた概念であった。それが今では先進国で類似の領域(informal economy)が消えることなく存在し続けていることが問題とされている。

先進国が経験した経路を、途上国の経済が常になぞるように追いかけて行くのではなく、途上国について「インフォーマル・セクター」という概念が先に生まれ、後で先進国に類似の現象が確認され、それが問題として取り上げられるようになったのだ。(特に雇用に関するILOの報告書 *Women and Men in the Informal Economy: A Statistical Picture* (2018)が興味深い多くの事実を指摘している。)

今や、かつては開発途上国と呼ばれる国々に固有だと思われてきた現象が、実は、先進国において消え去るのではなく、形を変えながらも存在し続け、ときには肥大化していることが指摘されるようになった。この点は貧困の問題と表裏一体であり、まさに分配の問題なのだ。

裸のままの市場競争が分配の問題を解決できないことは改めて指摘するまでもない。経済が成長すれば平等化は進むという楽観論も、確実な命題とはなりえない。知的分断や経済的分断の問題に何らかの知恵を出し合うためには、人々がバラバラであってはならない。連携することが必要なのだ。